

【株式市場動向】

2025 年 10 月度の台湾株式市場は堅調に推移し、月末に 28,233.35 ポイントで取引を終え、月間で約 2,413 ポイント上昇しました。これは過去最高の上昇幅である 2,430 ポイントに匹敵する水準です。特に半導体株や運輸株を中心に好調で、11 月以降も年末商戦への期待から上昇基調が続くと予想されます。

【サステナビリティ開示基準】

金融監督管理委員会（FSC）は、上場企業に国際財務報告基準（IFRS）の新しいサステナビリティ開示基準（IFRS S1/S2）の導入を段階的に義務付ける方針を発表しました。資本金 100 億台湾ドル以上の大企業は 2026 年度から適用し、その他の企業も翌年度までに順次適用されます。これにより、企業の脱炭素化・持続可能な経営への移行促進が期待され、またサステナビリティ情報の国際比較可能性・信頼性の向上が図られることとなります。

【インフレ対策】

台湾政府はインフレ対策の一環として、国民一人当たり 1 万台湾ドルの現金一律給付の予算を盛り込んだ特別予算案を作成し、10 月 17 日に立法院を通過しました。11 月より順次給付が開始されます。行政院はこの現金給付について GDP に約 0.415% 寄与すると推計、経済と消費を刺激することで内需拡大が期待されます。

【育児・介護の休暇制度】

2026 年 1 月 1 日より、台湾で育児休業・家庭介護休暇の取得がより柔軟になります。育児休業は従来の月単位から日単位で最長 30 日まで取得可能となり、両親合わせて最大 60 日分は給与の 8 割が補助されます。また、家庭介護休暇は時間単位で最大 56 時間取得できることとなりました。また支援策として、従業員 30 人以下の中小企業には従業員が育児休業を 1 日申請するごとに、政府より雇用主へ 1,000 元が支給されます。

フェアコンサルティング台湾

（正緯管理顧問股份有限公司）

台北市松山區敦化北路 167 號 11 樓 C 室 宏國大樓

電話：+886-2-2717-0318

担当：坂下（SAKASHITA）

yu.sakashita@faircongrp.com

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。